

事務事業 No./名称	■サービス部門 消防-08 □支援部門		救急活動事業						
主管課	警防救急課	関連課							
分野名	地域安全								
目標 (目標値)	救急救命士の養成(48人)、救命講習の開催(年3,000人受講) 公共施設等にAEDを設置(53台)								
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源状況	事業の対象者数								
	決算値(千円)	20,932	26,476	19,148					
	(国・県)		5,090						
	(負担金等)								
	(一般財源)	20,932	21,386	19,148					
	人員配置数	1.0	1.0	2.0					
	人件費(千円)	9,183	9,636	18,152					
事務事業運営経費	協働のパートナー								
	総事業費(千円)	30,115	31,022	37,300					
	市民1人当りの経費(円)	170	176	211					
	対象者1人当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	秦野市		
	人口	177,161人	3,687,311人	423,821人	411,332人	235,419人	169,961人		
	出場件数	9,179件	158,631件	21,069件	19,924件	9,384件	6,642件		
	救急隊数	8隊	83隊	17隊	16隊	7隊	6隊		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
救命講習	◎	目標値	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人		
		実績値	4,447人	4,021人					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
救急活動事業	16,290千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	救急救命士の養成。公共施設にAEDの設置継続。市民に対し救命講習を実施。		
救急活動事業(政策)	4,642千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	公共施設にAEDの設置継続等。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	(1)高度化する救急医療体制への対応(2)救命率向上のため市民と連携した救命体制の確立(3)増加傾向にある救急需要への対応			
課題解決のための取組	(1)高度化する救急医療体制に対応するため救急救命士を養成した。(2)市内の公共施設53カ所にAEDを継続配置。救命講習の実施により応急手当の普及促進(3)救急イベント、救命講習時、ポスターの掲出、ホームページ、広報誌を活用し救急車の適正利用を訴えた。			
未解決の課題	救急件数の増加について			
今後の方針	これまで実施してきた事業をさらに推進し、特に救急車の適正利用に関してはあらゆる機会をとらえて訴えていく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 齋藤 務

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果		
救急活動事業	主な個別事業	224	メディカルコントロール指示委託料	4,293	4,183	■適切	□見直し余地あり
		224	自動体外式除細動器(AED)賃借料	401	400	■適切	□見直し余地あり
		224	神奈川県消防学校負担金	586	586	■適切	□見直し余地あり
		224	メディカルコントロール協議会負担金	1,206	1,206	■適切	□見直し余地あり
		224	救急救命士養成負担金	4,460	4,460	■適切	□見直し余地あり
救急活動事業 (政策)	主な個別事業	288	メディカルコントロール指示委託料	1,400	1,200	■適切	□見直し余地あり
		288	自動体外式除細動器(AED)賃借料	2,124	2,124	■適切	□見直し余地あり
		288	神奈川県消防学校負担金	838	837	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり